



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭	円・銭
2024年3月期第2四半期	10,330	11.9	△605	—	△633	—	△496	—	△5.13	△5.13
2023年3月期第2四半期	9,234	0.2	39	△95.5	9	△98.8	△49	—	△0.52	△0.52

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	273,822	14.0	3,682	0.3	142	△81.0
2023年3月期第2四半期	240,189	4.9	3,671	△3.4	751	△52.0

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	58,522	18,055	17,972	30.7
2023年3月期	55,404	18,467	18,369	33.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00			
2024年3月期（予想）			円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭
通期	21,576	11.6	△879	—	△954	—	△870	—	△8.99

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	574,000	15.0	8,100	9.0	627	△40.0

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	96,912,285株	2023年3月期	96,825,287株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	96,831,158株	2023年3月期2Q	96,459,753株

（4）non-GAAP指標

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の状況 .....	2
(2) 財政状態の状況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(営業債権に関する注記) .....	13
(営業費用に関する注記) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日）の業績は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	9,234	10,330	11.9
営業利益又は損失(△)	39	△605	—
税引前四半期利益又は損失(△)	9	△633	—
親会社の所有者に帰属する 四半期損失(△)	△49	△496	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。当社は前年度から営業体制を強化し、BtoC取引向けサービスの中でもatoneをはじめとした新規サービスのGMV伸長に注力しています。atoneのGMVが「BtoC取引向けサービス」の中で一定割合を占める状態となりましたので、当年度より、atoneについては、分けて開示することにしました。

	区分名称	対象サービス名称
BtoC取引向けサービス	BtoCサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	BtoCサービス_atone	atone
BtoB取引向けサービス	BtoBサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
	百万円	百万円	%			
GMV (non-GAAP)	121,489	137,893	13.5	240,189	273,822	14.0
BtoCサービス_NP後払い他	83,538	86,496	3.5	167,642	173,784	3.7
BtoCサービス_atone	5,205	6,293	20.9	9,967	12,306	23.5
BtoBサービス	32,744	45,104	37.7	62,579	87,731	40.2
営業収益	4,647	5,156	11.0	9,234	10,330	11.9
BtoCサービス_NP後払い他	3,630	3,919	7.9	7,275	7,911	8.7
BtoCサービス_atone	314	343	9.2	586	671	14.4
BtoBサービス	702	894	27.3	1,372	1,747	27.4
－その他営業収益	126	121	△3.4	281	250	△11.0
売上収益	4,521	5,035	11.4	8,952	10,080	12.6
－請求関連費用 (non-GAAP)	1,855	2,071	11.7	3,663	4,223	15.3
－貸倒関連費用 (non-GAAP)	743	974	31.2	1,438	1,965	36.6
－その他決済に係る費用 (non-GAAP)	86	113	31.3	179	207	15.8
売上総利益 (non-GAAP)	1,837	1,876	2.1	3,671	3,682	0.3
BtoCサービス_NP後払い他	1,337	1,304	△2.5	2,631	2,575	△2.1
BtoCサービス_atone	99	100	0.4	210	174	△17.1
BtoBサービス	400	471	17.8	829	933	12.5
－販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	1,981	2,248	13.5	3,912	4,539	16.0
営業利益	△18	△250	－	39	△605	－
＋減価償却費・償却費	347	373	7.5	687	732	6.5
＋株式報酬費用	2	1	△41.1	3	3	7.2
＋固定資産除却損	8	1	△79.0	20	12	△40.2
＋減損損失	－	－	－	－	－	－
－減損損失戻入益	－	－	－	－	－	－
EBITDA (non-GAAP)	339	125	△62.9	751	142	△81.0

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料＋請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入＋貸倒損失＋債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当第2四半期連結累計期間において、GMVは前年同期比14.0%増の273,822百万円（BtoCサービス\_NP後払い他は同3.7%増の173,784百万円、BtoCサービス\_atoneは同23.5%増の12,306百万円、BtoBサービスは同40.2%増の87,731百万円）となりました。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・市況としてはEC市場全般（特にNP後払いサービスに占める割合が大きい、美容健康・ファッション業界）において、伸びが限定的でした。この環境下で、NP後払いサービスにおいては、他社後払い決済から当社NP後払いサービスへの移行や、新規加盟店の獲得によってGMVが伸長しました。
- ・全国の請求業務のDXニーズにより、役務・サービス分野向けBNPL決済であるNP後払いairサービスは、第1四半期から引き続き昨対比で大幅な伸びを見せました。また、海外で提供しているBNPL決済であるAFTEEサービスにおいても、GMVが昨対比で大きく伸長しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前年度より推進していた営業体制の強化によって加盟店獲得に注力した結果、前年度に新規稼働した加盟店によって、GMVが伸長しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・大手加盟店を中心とした既存加盟店内でNP掛け払いサービス利用範囲が拡大したこと等によって、GMVが伸長しました。
- ・加えて昨期から当期にかけて稼働した加盟店のGMVが順調に推移しました。

(営業収益について)

当第2四半期連結累計期間において、営業収益は前年同期比11.9%増の10,330百万円（BtoCサービス\_NP後払い他は同8.7%増の7,911百万円、BtoCサービス\_atoneは同14.4%増の671百万円、BtoBサービスは同27.4%増の1,747百万円）となりました。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・NP後払い、NP後払いair、AFTEE各サービスでのGMVの伸長により、営業収益が増加しました。
- ・コンビニエンスストア収納代行費用の値上がりに対応し、2022年9月より、加盟店への「請求書発行・郵便料金」の単価を見直したことにより、GMVに対する営業収益率が増加しました。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件あたりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・GMVの伸長により、営業収益が増加しました。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件あたりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・昨年同期に一過性の雑収入が発生したことによって、GMVに対する営業収益率が相対的に低下しました。
- ・一方で、手数料率が増加したことによって、GMVに対する営業収益率が増加しました。これは加盟店の商材・販売方法に応じて適切な手数料を設定した結果、手数料率が高い加盟店のGMV構成比が上昇したことによるものです。今後も構成比に応じて変動する可能性があります。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・GMVの伸長により、営業収益が増加しました。
- ・手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

(売上総利益について)

当第2四半期連結累計期間において、売上総利益は前年同期比0.3%増の3,682百万円 (BtoCサービス\_NP後払い他は同2.1%減の2,575百万円、BtoCサービス\_atoneは同17.1%減の174百万円、BtoBサービスは同12.5%増の933百万円) となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、売上総利益は前年同期比2.1%増の1,876百万円 (BtoCサービス\_NP後払い他は同2.5%減の1,304百万円、BtoCサービス\_atoneは同0.4%増の100百万円、BtoBサービスは同17.8%増の471百万円) となっています。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・当第1四半期に、特定加盟店に対する債権について取り立て不能又は遅延のおそれがあるため、貸倒引当金を計上した影響で累計での売上総利益が低下しました。特定加盟店に限定される対応であり、継続的な影響はありません。
- ・コンビニエンスストア収納代行費用の値上がりに伴い、請求関連費用が増加しました。同時に加盟店への「請求書発行・郵便料金」単価を見直しているため、売上・原価が共に増加しています。結果、GMV比での売上総利益率への影響はありません。
- ・電子請求書サービスの開始により、請求関連費用のうち印刷・郵送にかかる費用が削減されたため、GMVに対する売上総利益率が増加しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前第2四半期連結累計期間において、GMVに対する債権の回収過程および回収終了時点での未回収状況（以下、「未回収状況」という。）が大きく改善したことにより、貸倒引当金の戻入が大きく発生していました。これを受け、当第2四半期連結累計期間においては売上総利益が昨対比で低下しました。債権の回収状況に応じて貸倒引当金を計上しているため、未回収状況が改善すると貸倒引当金の戻入が発生しますが、atoneは新規サービスであり、様々な業種業態に試験的に進出しリスクレートを測定していることから、貸倒引当金の変動が大きくなりやすい傾向にあります。今後、全体のボリュームが向上し、新規分野での未回収のコントロールが進捗するに伴い、貸倒引当金の変動の抑制と未回収状況の改善が進む見込みです。なお、昨年度は継続して貸倒引当金の戻入が大きく発生していたため、当年度中は昨対比で同様の傾向となりますが、本影響は徐々に緩和して参ります。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・GMVが伸長したため、当第2四半期連結累計期間において、売上総利益が昨対比で増加しました。なお、手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長したことにより、売上総利益率は低下しました。
- ・支払遅延の発生率が上昇したことで、貸倒引当金の算定に影響があり、貸倒関連費用が増加しました。与信のチューニングや督促の組み換えによって抑制を図っています。

(営業利益、EBITDAについて)

当第2四半期連結累計期間において、営業利益は△605百万円（前年同期は39百万円）、EBITDAは142百万円（前年同期比81.0%減）となりました。要因は以下の通りです。

- ・前年度から今後のGMV拡大を目的としてあらかじめ計画した範囲で営業体制とシステム開発投資の強化を行ったため、人件費・業務委託費が501百万円増加しました。

なお、体制の強化は完了しており、加えて効率化の取り組みが徐々に進捗していることから、当第1四半期比で当第2四半期の販売管理費及びその他営業費用は1.9%減の2,248百万円となりました。今後についても、効率化の取り組みを推進して参ります。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	55,404	58,522	3,117	5.6
流動資産合計	36,228	38,958	2,729	7.5
非流動資産合計	19,175	19,563	388	2.0
負債合計	36,936	40,466	3,530	9.6
流動負債合計	31,801	35,366	3,565	11.2
非流動負債合計	5,135	5,100	△34	△0.7
資本合計	18,467	18,055	△412	△2.2

当第2四半期末時点における流動資産は前期末比2,729百万円増加しました。これは主に増加要因として取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が3,292百万円増加したこと、現金及び現金同等物が198百万円増加したことによるものです。

非流動資産は前期末比388百万円増加しました。これは主に増加要因として、システム開発を強化した結果、ソフトウェア資産が増加したことにより、その他の無形資産が400百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比3,565百万円増加しました。これは主に増加要因として取扱高の増加等に伴い営業債務及びその他の債務が2,530百万円増加したこと、短期借入金1,000百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）34,012百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務29,763百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,564	10,762
営業債権及びその他の債権	24,540	27,833
棚卸資産	21	14
その他の流動資産	1,102	347
流動資産合計	36,228	38,958
非流動資産		
有形固定資産	743	503
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	4,130	4,531
その他の金融資産	1,005	1,014
繰延税金資産	1,514	1,689
その他の非流動資産	171	216
非流動資産合計	19,175	19,563
資産合計	55,404	58,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,233	29,763
短期借入金	3,000	4,000
リース負債	415	264
その他の金融負債	4	4
未払法人所得税等	161	96
引当金	28	36
従業員給付に係る負債	443	575
その他の流動負債	513	625
流動負債合計	31,801	35,366
非流動負債		
長期借入金	4,964	4,969
リース負債	85	44
引当金	84	85
非流動負債合計	5,135	5,100
負債合計	36,936	40,466
資本		
資本金	4,113	4,119
資本剰余金	14,168	14,177
利益剰余金	22	△473
その他の資本の構成要素	64	148
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,369	17,972
非支配持分	98	83
資本合計	18,467	18,055
負債及び資本合計	55,404	58,522

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	8,952	10,080
その他の収益	281	250
営業収益合計	9,234	10,330
営業費用	△9,194	△10,936
営業利益又は損失 (△)	39	△605
金融収益	0	0
金融費用	△31	△28
税引前四半期利益又は損失 (△)	9	△633
法人所得税費用	△58	123
四半期損失	△49	△510
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△49	△496
非支配持分	—	△13
四半期損失	△49	△510
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失 (円)	△0.52	△5.13
希薄化後1株当たり四半期損失 (円)	△0.52	△5.13

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失	△49	△510
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44	89
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44	89
その他の包括利益合計	44	89
四半期包括利益	△5	△421
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5	△412
非支配持分	—	△8
四半期包括利益	△5	△421

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	4,095	14,046	466	34	18,642	—	18,642
四半期損失	—	—	△49	—	△49	—	△49
その他の包括利益	—	—	—	44	44	—	44
四半期包括利益	—	—	△49	44	△5	—	△5
新株の発行等	6	6	—	—	13	—	13
株式に基づく報酬取引	4	△0	—	—	3	—	3
所有者との取引額合計	11	6	—	—	17	—	17
2022年9月30日時点の残高	4,106	14,052	416	79	18,654	—	18,654

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	4,113	14,168	22	64	18,369	98	18,467
四半期損失	—	—	△496	—	△496	△13	△510
その他の包括利益	—	—	—	84	84	4	89
四半期包括利益	—	—	△496	84	△412	△8	△421
新株の発行等	6	2	—	—	8	—	8
株式に基づく報酬取引	—	0	—	—	0	—	0
その他	—	6	0	—	6	△6	0
所有者との取引額合計	6	8	0	—	15	△6	9
2023年9月30日時点の残高	4,119	14,177	△473	148	17,972	83	18,055

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失 (△)	9	△633
減価償却費、償却費及び減損損失	687	732
株式報酬費用	3	3
金融収益及び金融費用	24	23
引当金の増減額	1	9
固定資産除却損	20	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	7
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,211	△3,292
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△778	2,530
その他	168	448
小計	△1,075	△159
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△18
法人所得税の支払額	△758	461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△87	△5
無形資産の取得による支出	△579	△881
差入保証金の差入による支出	△8	—
差入保証金の回収による収入	6	—
その他の金融資産の取得による支出	△315	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	1,000
リース負債の返済による支出	△190	△194
株式の発行による収入	13	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,015	198
現金及び現金同等物の期首残高	12,119	10,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,103	10,762

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しています。

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下の通りです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針に代わって重要性のある (material) 会計方針を開示するための改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	24	24
未収入金	30,119	33,988
貸倒引当金	△5,603	△6,179
合計	24,540	27,833

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
回収手数料	2,595	3,265
請求書発行手数料	1,068	958
貸倒引当金繰入	185	544
貸倒損失	1,052	1,215
債権売却損(注)1	201	206
広告宣伝費	259	266
販売促進費	321	309
給料手当	593	807
賞与	4	3
法定福利費	117	159
雑給	187	207
募集費	48	73
業務委託費	572	652
運用費	317	371
保守費	64	69
減価償却費及び償却費	687	732
租税公課	208	269
その他	706	825
合計	9,194	10,936

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続を経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。